

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年10月27日

分野名	広域医療局	担当委員府県	徳島県
<事業の実施状況>			
1 「関西広域救急医療連携計画」の策定について			
(1) 広域医療局会議の開催（広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者等）			
①第1回会議（平成23年1月5日、徳島市で開催）			
○各府県の救急医療における「現状」と「課題」について			
○ドクターヘリの配置・運航について			
○「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について			
②第2回会議（平成23年4月11日、大阪市で開催）			
○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画の内容等）			
(2) 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催			
①計画策定委員会の設置			
有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置			
②第1回委員会（平成23年4月11日、大阪市で開催）			
○関西におけるドクターヘリの運航状況について			
○「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目			
○ドクターヘリ検討部会の設置			
③第2回委員会（平成23年7月25日、京都市で開催）			
○「関西広域救急医療連携計画」中間案について			
(3) ドクターヘリ検討部会の設置・開催			
①検討部会の設置			
計画の中心となる「広域的なドクターヘリの配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として部会を設置			
②第1回検討部会（平成23年6月1日、大阪市で開催）			
○ドクターヘリの最適配置・運航			
○災害時におけるドクターヘリの運航のあり方			
○広域災害医療体制のあり方			
・東日本大震災におけるDMATや医療救護活動の課題			
③第2回検討部会（平成23年10月31日、大阪市で開催（予定））			
○ドクターヘリの相互応援ルール、要請方法等の検討			
○災害時における医療連携体制について			
(4) 関西広域連合議会への報告			
○関西広域救急医療連携計画・中間案の報告（8月19日）			

(5) 関西広域救急医療連携計画・中間案に係るパブリックコメントの実施

①募集期間 平成23年9月1日～9月30日

②募集結果 5名のべ12件

(6) 今後のスケジュール

- 10月～12月 ドクターヘリ検討部会、広域医療局会議等の開催
- 1月頃 第3回計画策定委員会
- 3月頃 広域連合議会に計画(案)を報告
計画策定 ※検討部会は適宜開催

2 広域的なドクターヘリの配置・運航について

(1) ドクターヘリの事業移管に向けた調整

平成23年4月1日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で、「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結
(※京都・兵庫・鳥取の3府県ドクターヘリ事業を連合へ移管)

(2) 紀伊半島三県地域医療関係者連絡会議へのオブザーバー参加(7月15日)

三重県、奈良県、和歌山県の3県からなる本会議において、広域医療局の取組み及び広域救急医療連携計画の策定状況についての説明を行い、今後の連携・協力要請を行った。

(3) 災害医療訓練の実施(平成23年10月30日、徳島県で開催)

「近畿府県合同防災訓練」において、各府県の「DMAT」や和歌山県及び大阪府の「ドクターヘリ」を活用した訓練の実施により、災害時における広域医療連携のあり方を検証し、体制の更なる充実を図る。

【概要】医療救護訓練(土砂災害・多重衝突事故・ビル倒壊事故・橋梁崩落事故等)

洋上SCU、洋上救護所訓練(海上自衛隊補給艦「おうみ」)

→参加DMAT・救護班: 47チーム(予定)

3 広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

4 東日本大震災の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフの派遣を行い、医療救護活動等を実施(6月末を以て、すべての府県の派遣を終了)

5 台風12号被害に係る対応について

広域医療局として支援体制を整備し、被害の大きい和歌山県、奈良県に対して、9月7日までに申し入れを行ったが、最終的に要請はなかった。

関西広域連合 事業実施状況報告書（広域環境保全）

平成 23 年 10 月 27 日

分野名	広域環境保全	担当委員府県	滋賀県
<p><方針></p> <ul style="list-style-type: none">● 広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の2つの柱で取り組みを推進● 関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す <p>◇構成府県間の合意形成（平成22年度）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当者会議 11回・参与会議 1回 <p>1. 「関西広域環境保全計画」の策定</p> <p>(1) これまでの取組結果（担当者会議 3回、参与会議3回）</p> <ul style="list-style-type: none">○計画の構成について（記載内容の検討）<ul style="list-style-type: none">・視点や枠組み、現状と課題、関西が目指す姿、施策展開等について記載・広域連合として実施すべき内容を明確に記載（温暖化対策、生態系保全）・次に拡充すべき事業についても記載（資源循環、環境学習、水環境など）○検討委員会について<ul style="list-style-type: none">・検討委員会の設置し、検討会を開催（第1回5月30日、第2回7月21日） （検討委員）<ul style="list-style-type: none">浅岡 美恵 NPO法人気候ネットワーク 代表井上 祐一 公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長篠崎 由紀子 株式会社都市生活研究所 所長高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科 教授津野 洋 京都大学大学院工学研究科 教授中瀬 勲 兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授、兵庫県立人と自然の博物館副館長諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科 教授○パブリックコメントの実施について<ul style="list-style-type: none">計画中間案にかかるパブリックコメントを実施①募集期間：9月1日～9月30日②募集結果：10名から延べ30件の意見・提言 <p>(2) 今後の予定（平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none">検討委員会の開催（第3回：10月20日、第4回：12月下旬）計画最終案とりまとめ、連合委員会への最終案報告（1月）連合議会への最終案報告（2月～3月）計画策定（3月）			

2. 温室効果ガス削減のための広域取組

①住民・事業者啓発事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議 5回）

- ・KUからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討
- ・有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討
- ・関西経済界との連携に向けた行動
- ・統一ポスター作成・配布
(関西夏のエコスタイル：5月)
- ・節電対策重点キャンペーンの実施
(6月22日～9月23日)



(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・KUの「関西エコオフィス運動」を基本的に継承し、見直しと新たな取組を検討
- ・非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置

②電気自動車普及促進事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議4回）

- ・次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
 - ◇充電マップ作成
 - ◇充電インフラネットワーク整備
 - ◇観光連携事業
 - ◇非構成県・政令市・自動車メーカー等との連携の場を設置



(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・充電マップの作成と発信
- ・充電インフラの通信ネットワークの共通化
- ・電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルート の提案

③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

(1) これまでの取組結果（担当者会議 2回、作業チーム会議 7回）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームを設置し、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整
- ・試行事業を実施（7月～12月）

○クレジットの広域活用について

- ・近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組について、どのように実施すべきか検討
- ・作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討を実施

(2) 今後の予定（平成23年度）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試行事業の結果も踏まえ自立的な運用実施に向けて検討

○クレジットの広域活用について

- ・鳥取県、福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

3. 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

(1) これまでの取組結果（担当者会議 1回）

- ・生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、5、9、12月を基本に調査を行うことを決定
- ・計画策定に係る論点（生息数目標、捕獲方針等）について今後検討が必要
- ・次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討（外来種駆除など）
- ・調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施（4月実施済み）
- ・関西地域カワウ生息動向調査（春期）結果について公表（7月）
- ・関西地域カワウ生息動向調査（夏期および琵琶湖については9月）を実施
- ・有識者の専門委員会委員を選定。

(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・専門委員会を開催（11月14日を予定）し、計画骨子案を検討
- ・カワウ生息動向調査の実施（冬期）、計画骨子案とりまとめ（3月）
- ・計画策定（平成24年度）

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年10月27日

分野名	広域職員研修分野	担当委員府県	和歌山県
<p>【概要】</p> <p>○ 「広域職員研修分野」においては、高い業務執行能力と府県境を超えた広い視野を持つ職員の養成に重点を置き、併せて職員間の相互理解を深め、人的なネットワーク形成にもつなげることを期待して、2府4県の参加府県を対象に、毎年度策定する「広域職員研修計画」に基づき、合同研修を実施する。</p> <p>【現在の取組状況】</p> <p>○ 平成23年度事業として、8月に引き続き、将来、広域行政の推進の担い手となる各府県の若手職員を対象とした研修について、新たに受講者を選定し、実施した。 実施結果としては、本年度は59名の府県職員が受講を行い、受講者から「各府県のいろいろな異なる考え方を学んだ。」、「人事交流に大いにつながった。」などの意見が寄せられた。</p> <p><u>政策形成能力研修（第2回）</u></p> <p>◇ 目的 広域的な視点による政策形成能力を養成し、人的ネットワークの形成に寄与すること</p> <p>◇ 日時 平成23年10月4日（火）～6日（木） 3日間</p> <p>◇ 会場 高野山不動院 ※合宿形式</p> <p>◇ 受講者 2府4県の若手（30歳代）職員 実績者数29名（欠席者1名）</p> <p>◇ 内容 政策立案に関する講義 「観光振興」と題材とした政策立案演習 等</p> <p>◇ 講師 東京大学名誉教授 大森 彌 氏 特定非営利活動法人グローバルキャンパス理事長 大社 充 氏 特定非営利活動法人高野山異文化交流ネットワーク代表 松山 典子 氏</p> <p>◇ グループ発表の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冬場（閑散期）における宿泊者数増を目指した施策 冬期イベントの開催 宿坊における足湯（アロマテラピー）の実施 ・ リピート率増を目指した施策 多様なニーズに対応した、仏教文化に触れる体験プログラムの整備 バリアフリー化の促進 ・ 医療を活用した観光施策 都市圏大病院による検診と連携した、地元病院等のサポートによる生活習慣病の改善プログラムツアーの作成 			

- 広域連合において幅広い研修メニューを提供する仕組みをつくることにより参加府県職員の業務執行能力の向上を図る目的で検討を進めている、各府県が主催する研修に他府県職員を相互参加させる事業について、実施可能なものから取り組むこととする。

例) 和歌山県主催「メディア対応研修」

- ◇ 目的
パブリシティとしてのメディアの利用方法を学び、取材対応能力を養成する。
- ◇ 日程
平成23年12月20日(火)～21日(水)
- ◇ 講師
(財)NHK放送研修センター日本語センター専門委員 岡部晃彦氏
県広報課職員

※現在、各府県に受講希望者を照会中。

【今後の実施についての方向性】

- 平成24年度以降については、平成23年度政策形成能力研修の実施結果を検証し、内容の充実に取り組むとともに、さらなる研修事業の拡充を目指し、上記のような、広域連合において合同で行うことにより事業効果が高まると認められるものについて参加府県と検討し、実現を目指す。

例) WEB型研修の検討

参加府県全体の事業の効率化を図る観点から、法務能力、簿記等、各府県が共通して実施している研修について、WEBを活用して1会場で行っている研修の内容を他の会場に同時配信し、府県職員が一斉に受講できる体制づくりを検討する。